

メキシコ経済の現状と今後の課題

～ 米経済悪化の直撃で景気後退へ。対米依存型経済構造は変わるのか？ ～

<要旨>

メキシコは、中南米でブラジルに次ぐ有力な新興経済大国である。メキシコ経済のこれまでの長期的推移を見ると、一時的な景気後退は何度かあったが、ブラジルやアルゼンチンのようにハイパーインフレーションで景気低迷が長期化したことはなく、中南米諸国の中では経済が比較的堅調であったと言える。

NAFTA 締結によってメキシコの対米輸出依存度が高まっており、また、在米メキシコ系移民からの送金がメキシコの中低所得層の個人消費に大きな影響を与えている。このため、メキシコ経済は米国景気に左右されやすくなっている。リーマンショック以降の米国景気悪化を受けて、メキシコの2009年1-3月期の経済成長率は前年同期比 8.2%と大幅に落ち込んだ。さらに、2009年4月には、新型インフルエンザ感染拡大のため、旅行業、レストラン、小売業等のセクターが大きな打撃を受けた。このため、メキシコの2009年通年の経済成長率は 5%前後と大幅なマイナス成長になる可能性が高いと見られる。

メキシコ通貨ペソの為替相場は、リーマンショック直後に急落し、1994年末に発生したメキシコ通貨危機以来の大きな下げ幅となった。しかし、メキシコ当局は、米FRBと通貨スワップ協定を締結し、また、IMFから予防的信用枠供与を受けるなど、金融市場の動揺を防ぐ手段を既に講じている。このため、メキシコ金融市場が15年前と同様の混乱に陥るリスクは、現時点では低いと言える。

メキシコ経済にとって対米輸出は生命線であるが、米国市場をめぐるアジアとの競争が厳しさを増している。メキシコは、薄型TVや自動車関連分野での競争力は強いが、それ以外のエレクトロニクス関連分野を見ると、アジア諸国に押され気味である。これは、メキシコの人件費がアジア諸国より高く、また、各種優遇措置（輸出企業への減免税等）もアジア諸国より劣っていることが原因と見られる。

今後も、メキシコ経済の対米依存度の高さは変わらず、「メキシコ経済は米国経済次第」という状況が続くと見られる。このため、米国景気の低迷が続く限り、メキシコ経済の本格回復もないと言わざるを得ない。逆に、米国景気が回復局面に入った時には、メキシコ経済は、いち早くその恩恵を受けて回復するだろう。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部

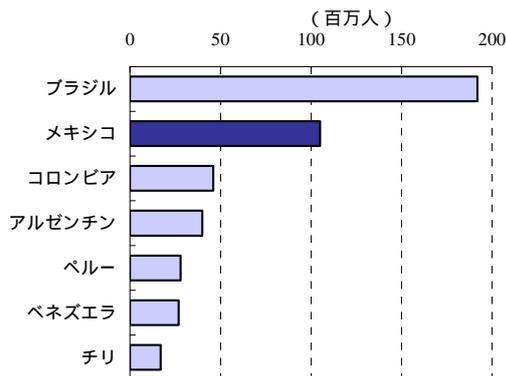
堀江正人 (E Mail: horie@murc.jp)

はじめに ～ 中南米でブラジルに次ぐ有力新興経済大国メキシコ

世界経済のゆくえを左右する存在としてエマージング諸国への関心が高まる中、中南米諸国の経済的潜在力に世界の注目が集まっている。こうした動きを背景に、中南米でブラジルに続く新興経済大国として、日本企業のメキシコへの関心が次第に高まっている¹。

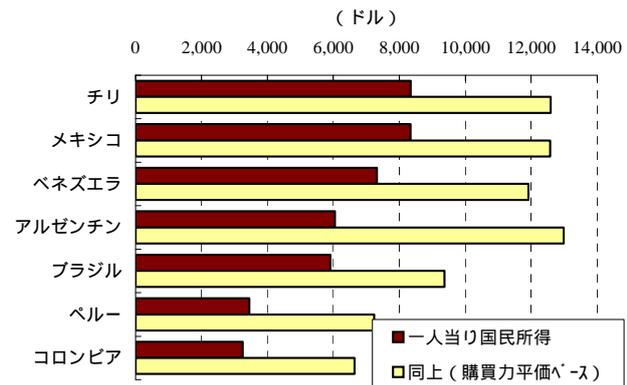
メキシコは、中南米でブラジルに次ぐ1億人の人口を有し、所得水準はブラジルを大きく上回り、チリと並んで中南米トップクラスである。

図表1．中南米主要国の人口



(出所) The World Bank, World Development Report 2009

図表2．中南米主要国の所得水準



(出所) The World Bank, World Development Report 2009

メキシコは、中南米唯一のオリンピック開催国(1968年)であり、先進工業国クラブとされるOECDにも中南米で唯一加盟している。こうした点で、メキシコは、ブラジルを含む中南米発展途上国とは一線を画する存在であると言ってよいだろう。

また、メキシコは、政治経済の安定性に関しても中南米の中では信認度が高いと言える。メキシコでは、第二次世界大戦後、クーデターによる軍事政権登場が一度もなく²、憲法で大統領再選を禁止し政権の「王朝化」を防いでいるため個人による長期独裁政権が成立したこともない。こうした点で、メキシコは、他の中南米諸国に比べて民主的で政治が安定していると言える。経済運営面でも、メキシコは、他の中南米諸国で広がったポピュリズムとは一線を画し、米国流の新自由主義に近い路線を歩んできた。このため、マクロ経済運営の面でメキシコへの国際的信認度は高い。主要な国際格付け機関によるソブリン格付けを見ても、メキシコは、中南米でチリに次ぐ高いランクになっている。

さらに、メキシコは、日本とのEPAが発効(2004年)したことで日本企業の関心を集めているほか、最近では、新型インフルエンザ感染拡大の震源地として世界に影響を及ぼしたことで注目を浴びた。こうしたことを踏まえ、本稿では、メキシコ経済の現状について分析するとともに、今後の課題について考察する。

¹ 国際協力銀行が毎年実施している海外直接投資アンケート調査における長期的有望投資先国のランキングにおいて、2007年に、メキシコが8年ぶりにベストテン入り(9位)している。

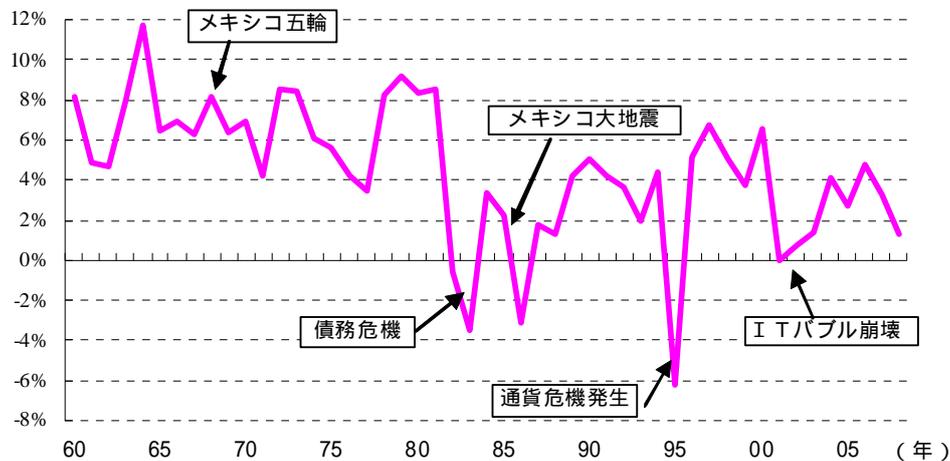
² 1970年代には、南米のおよそ半数の国々で軍事政権が成立していた時期さえあった。

1. メキシコ経済の現状 ~ 対米依存型の経済発展が米国発金融危機で失速

(1) 中長期トレンド ~ 中南米諸国の中では比較的堅調に推移してきたメキシコ経済

メキシコ経済は、1960年代から1970年代にかけて高成長（経済成長率は概ね6-8%台）を遂げ、1968年には日本に続くオリンピック大会開催国にもなり、有力な「中進国」として世界から注目される存在であった。ただ、メキシコ経済の高度成長は、多額の対外借入れによって支えられている側面があった。産油国のメキシコは原油輸出収入があるので日米欧金融機関にとって魅力的な貸出先だったこともあり、メキシコの対外債務残高は急速に増大していった。しかし、1979年の第二次オイルショック後に、米国のインフレと経常収支赤字が深刻化してドル不安が発生すると、これに対応するため、米当局は金利を史上最高水準にまで引き上げた。米国の高金利、それによるドル高、さらに1982年以降の原油価格急落によるメキシコの交易条件悪化、といった要因が重なって、多額の対外債務を抱えるメキシコは債務返済不能に陥り（1982年のメキシコ債務危機）、この影響で経済成長率は大幅なマイナスとなった。その後、メキシコ大地震（1986年）による打撃で1987年にも経済成長率はマイナスに転落した。さらに、1994年には、通貨危機（テキーラ・ショック）が発生し景気が大幅に悪化した。それ以後は、2001年のITバブル崩壊による景気急減速があったものの、大幅なマイナス成長に陥ることはなかった。

図表3. メキシコの1960年代以降の経済成長率の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

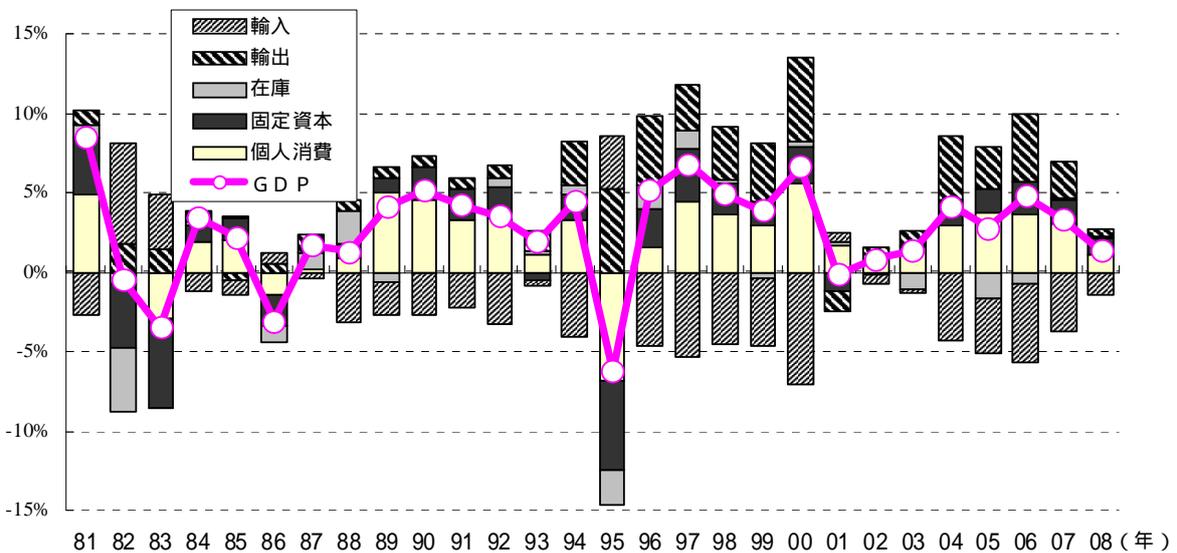
これまでのメキシコ経済の長期的な動きを総括すると、国際経済情勢の急変、天災、金融市場の動揺などによる一時的景気後退はあったが、景気低迷が長期化することはなかった。これは、財政規律が緩んでハイパーインフレーションが発生し経済が長期停滞に陥ったブラジルやアルゼンチンなどとは大きく異なる点であり、こうした国々と比べれば、メキシコ経済は比較的堅調に歩んできたと評価してよいだろう。

(2) NAFTAにより対米依存度が高まったメキシコ経済

対米輸出依存度の高いメキシコ経済

メキシコの経済成長率(実質GDP成長率)の需要項目別寄与度の動きを見ると、NAFTAが発効した1994年以降に、輸出の寄与度が大きくなっている様子がうかがえる。これは、NAFTAによる対米輸出拡大の影響と言えるだろう。NAFTA発効後のメキシコ経済は、対米輸出主導の経済構造になっており、輸出が拡大すると、それに牽引されるように個人消費や投資も盛り上がる傾向が見えるようになっている。これは、輸出増加にともなう生産拡大によって、雇用・所得が増えて個人消費が押し上げられ、また、稼働率が上昇し追加設備投資需要を喚起する、といったメカニズムが働いたものと見られる。

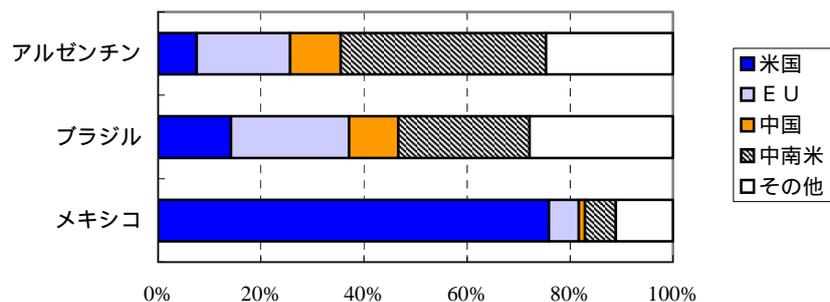
図表4. メキシコの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

メキシコの輸出に占める米国向け比率は、8割近くにも達しており、アルゼンチンやブラジルの対米輸出比率をはるかに上回っている。このように、中南米諸国の中でメキシコの対米輸出依存度の高さは際立っており、他の中南米諸国に比べて、米国景気の影響を受けやすい経済構造であると言える。

図表5. 中南米主要三カ国の輸出先 地域別構成比率 (2007年)



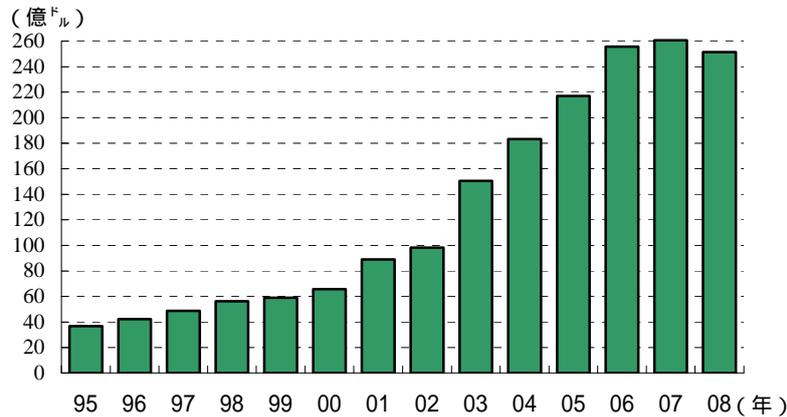
(出所) IMF, Direction of Trade Statistics

米国からの移民送金 ~ 低所得層の重要な収入源であり個人消費に大きな影響

メキシコ経済に大きな影響を与えているのが移民送金である。米国内にはメキシコからの合法・非合法の移民が約 2000 万人いるとされており、こうした移民からの送金額は年間 250 億ドルにも達する。これは、完成車輸出や FDI の金額とほぼ同じ規模であり、メキシコ国内のいくつかの州では、移民送金額が州内の支払い賃金総額を大きく上回っているほどである。ほぼ毎週、在外移民から送られてくる家族送金は、メキシコ低所得層の重要な収入源となり、国内消費を刺激してきた。

メキシコ中銀によると、米国を中心とする在外移民からメキシコへの送金額は、2008 年には前年比 3.6% 減少した。これは、メキシコ中銀が 1995 年に家族送金の統計調査を開始して以来初めてのことである。今後、家族送金の減少が続けば、耐久消費財を中心に低所得層の消費が冷え込むことが懸念される。

図表 6 . メキシコ国内の家族への海外からの送金額推移



(出所) Banco de Mexico

在外メキシコ系移民からメキシコの家族への送金額が減少に転じた理由として、下記の点が指摘されている。

サブプライムショック以降の米国景気悪化により、移民の雇用機会が減少したこと。メキシコ系移民が多く就業している建設や製造業などセクターで景気悪化の影響が深刻であり、移民の失業率が高くなっていること。

米国当局の移民取り締まり強化によって米国での就職活動が困難になったこと。

サブプライムショック以降の米国の景気悪化は、まず住宅建設を中心とする建設業に打撃を与え、次に自動車産業を中心とする製造業に及んだ。メキシコ系移民はこうした産業で働く比率が高いため、雇用環境悪化の影響が深刻である。

実際、メキシコ系移民の失業率は、米国の平均失業率や在米ヒスパニック系労働者平均

失業率よりも高く、また、非米国籍労働者のなかの非ヒスパニック系の平均失業率と比べても高くなっていることがわかる³。

図表7．米国の産業別労働人口構成比

| | 全労働人口 | メキシコ移民 | メコ移民比率 |
|-------|-------|--------|--------|
| 農牧業 | 1.5 | 4.9 | 15.8 |
| 鉱工業 | 19.7 | 37.6 | 9.2 |
| 建設業 | 7.5 | 20.2 | 12.9 |
| 製造業 | 10.8 | 16.3 | 7.3 |
| サービス業 | 78.8 | 57.5 | 3.5 |
| 全産業 | 100 | 100 | 4.9 |

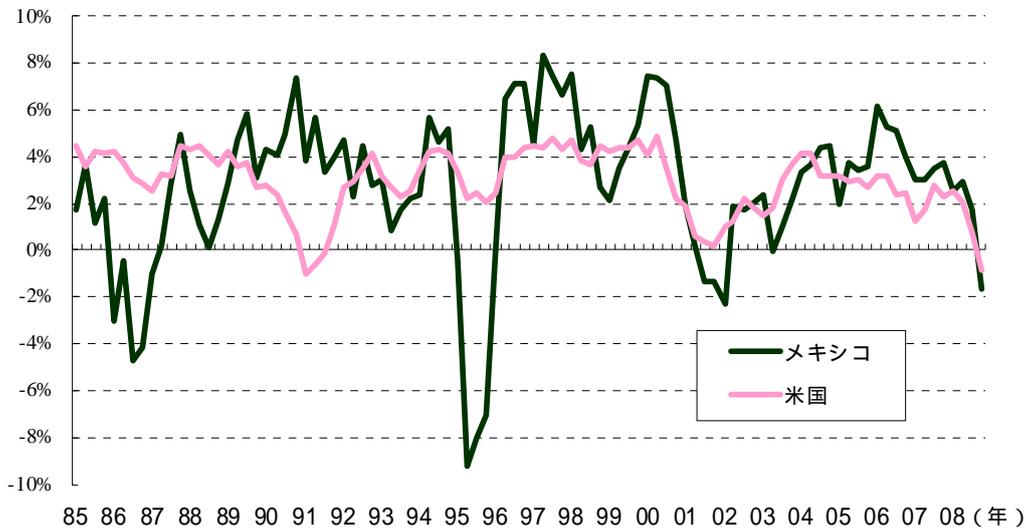
図表8．米国の失業率（各年10-11月平均）

| | 07年 | 08年 | 増減 |
|---------|------|------|------|
| 米国籍労働者 | 4.48 | 6.31 | 1.83 |
| 非米国籍労働者 | 4.31 | 6.22 | 1.91 |
| ヒスパニック | 4.82 | 7.43 | 2.61 |
| メキシコ人 | 5.36 | 7.70 | 2.34 |
| 非ヒスパニック | 3.81 | 5.04 | 1.23 |
| 全労働人口 | 4.45 | 6.29 | 1.84 |

(注) 単位はパーセント
(出所) JETRO；原データは米国統計局

NAFTA 締結により、メキシコと米国との経済統合が進んだ結果、メキシコ経済の米国経済への依存度が高まり、また、上述のように、在米メキシコ系移民からの送金がメキシコの個人消費に大きな影響を与えている。このため、「メキシコ経済は米国経済次第」と言われるほど、メキシコは米国景気の影響を受けやすくなっている。実際、メキシコと米国の経済成長率の動きを比較すると、特に、2000年以降、メキシコと米国の景気変動サイクルがよく似ている様子が読み取れる。

図表9．メキシコと米国の経済成長率の推移



(出所) CEIC

³ 在米ヒスパニック系移民の間にも、出身国によって経済格差が存在する。例えば、主に1960年頃渡米したキューバ系移民は、多くがハバナ市などの都市出身で教育程度も高く、また本国から財産を持ってきていることもあり、生活水準が高いとされる。他方、メキシコ系移民は、十分な教育を受けていないため所得・労働条件の不利な職業に就かざるを得ず、生活水準が低いケースが多いとされる。

政治的にも米国への近さが目立つメキシコ ~ 指導層に多くの米国留学経験者
 メキシコは、経済面だけでなく、政治面でも米国と極めて近いことが特徴と言えるだろう。例えば、近年のメキシコ大統領の最終出身校を見てみよう。

1980年代以降に就任したメキシコ大統領は、いずれも米国のハーバード大かイエール大の出身で、しかも修士号や博士号の取得者が目立つ。つまり、米国東部の名門大学で高等教育を受けたテクノクラート揃いであり、米国の指導層と経済運営の基本コンセプトを共有できる人物がメキシコ大統領になっていると言えるだろう。

図表10. 1980年代以降のメキシコ大統領の最終出身校

| 氏名 | 就任年 | 最終出身校と学位 |
|--------------|-------|--------------------|
| ミゲル・デラマドリ | 1982年 | ハーバード大 行政学修士 |
| カルロス・サリーナス | 1998年 | ハーバード大 経済学博士 |
| エルネスト・セディージョ | 1994年 | イエール大 経済学博士 |
| ピセンテ・フォックス | 2000年 | ハーバード大 上級経営管理プログラム |
| フェリペ・カルデロン | 2006年 | ハーバード大 行政学修士 |

(注) フォックス大統領は、ハーバードビジネススクールの短期プログラム修了
 (出所) 各種資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

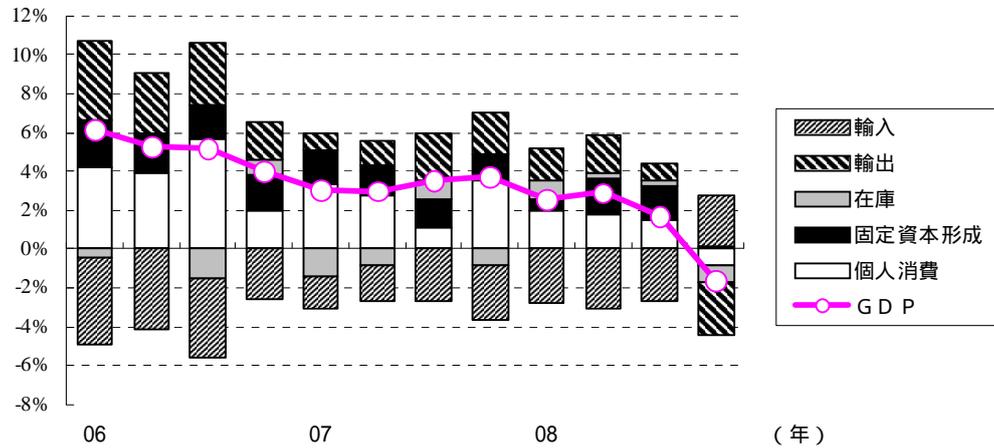
こうしたテクノクラート型政治指導者が現れる端緒となったのが1982年のメキシコ債務危機であったと見られている。つまり、旧弊なタイプの政治指導者が放漫な経済政策によってメキシコ経済を危機に陥らせたことに対する反発から、国民がテクノクラート型政治家を望むようになったと考えられる。

このように、米国の大学出身で米国流政治経済運営を理解・実践できる人材が歴代のメキシコ大統領になっているということは、米国政府・経済界のメキシコに対する心証を良くする効果を生み⁴、メキシコと米国との経済的な結び付きをさらに強固なものにしていると言えよう。

⁴ 米国の有力大学での学位取得者は、大統領だけでなく閣僚・高官レベルにも多い。現政権では、大蔵公債大臣がシカゴ大学経済学博士号、エネルギー大臣がコロンビア大学経済学博士号、社会開発大臣がペンシルバニア大学経済学博士号をそれぞれ取得している。彼らは、出身大学の多くの同級生や同窓生が米国の政治・経済分野で指導的な地位にあることから、人的ネットワークを通じて米側と容易に意思疎通・協力ができる強みを持っているとされる。

リーマンショック後に景気が悪化したメキシコ ~ 新型インフルエンザが追い討ち
 リーマンショック以降の米国景気悪化を受けて、対米輸出依存度の高いメキシコも足元
 で景気が後退局面に入りつつある。2008年10-12月期の経済成長率（実質GDP成長率；前
 年同期比）は、輸出の伸びが大きく落ち込んだことを受けてマイナスに転落した。

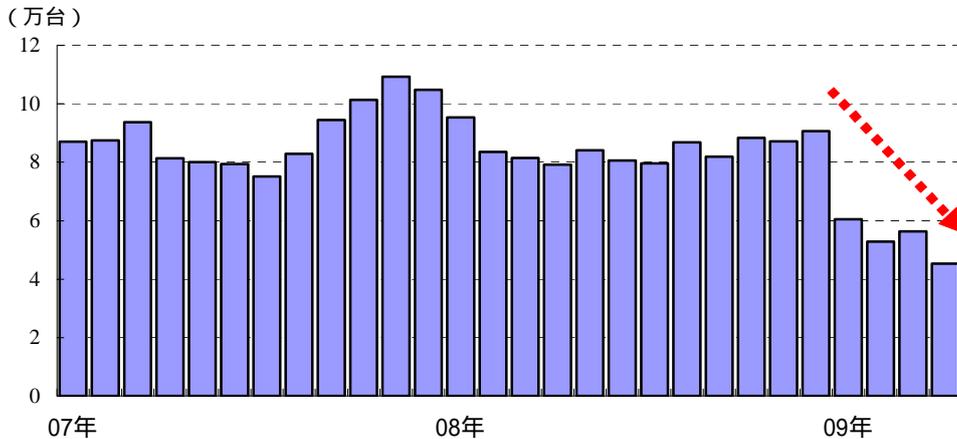
図表11. メキシコの実質GDP成長率（四半期；前年同期比）と需要項目別寄与度



（出所）CEIC

また、自動車の月間販売台数を見ると、2009年1月以降急減しており、足元では2008年10-12月期に比べて5割近く減っている。

図表12. 2007年1月以降の月間自動車販売台数推移



（出所）Asociacion Mexicana de la Industria Automotriz

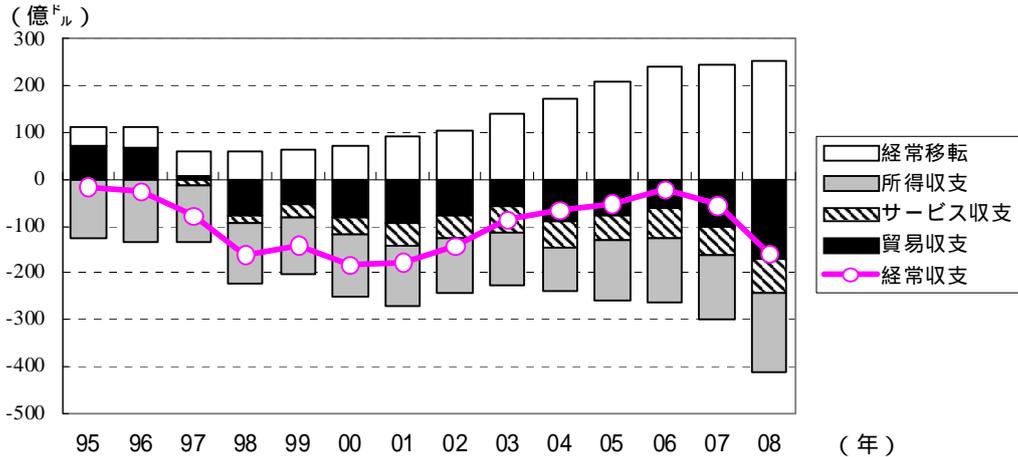
メキシコ国家地理統計院は、5月20日、2009年1-3月期の経済成長率が速報値ベースで前年同期比8.2%と大幅なマイナスになったことを明らかにした。特に、製造業の伸びが、前年同期比13.8%と、2008年10-12月期（同4.9%）よりも大幅に悪化したことが、経済成長率を大きく落ち込ませたと見られる。

さらに、2009年4月になると、新型インフルエンザ感染が拡大し、行政サービス停止や工場閉鎖、学校閉鎖などが実施される事態となっている。

(3) 国際収支 ~ 恒常的な経常赤字を直接投資等による資本収支黒字でカバー

メキシコの経常収支は、赤字基調が続いている。貿易収支が1998年以降ずっと赤字であり、サービス収支と所得収支の赤字も近年拡大しつつある。一方、米国からの移民送金による経常移転黒字は拡大を続けている。財・サービス貿易の赤字と外資系企業の利益海外送金等による所得収支赤字を、米国からの移民送金によって補うという構図になっていることがうかがえる。

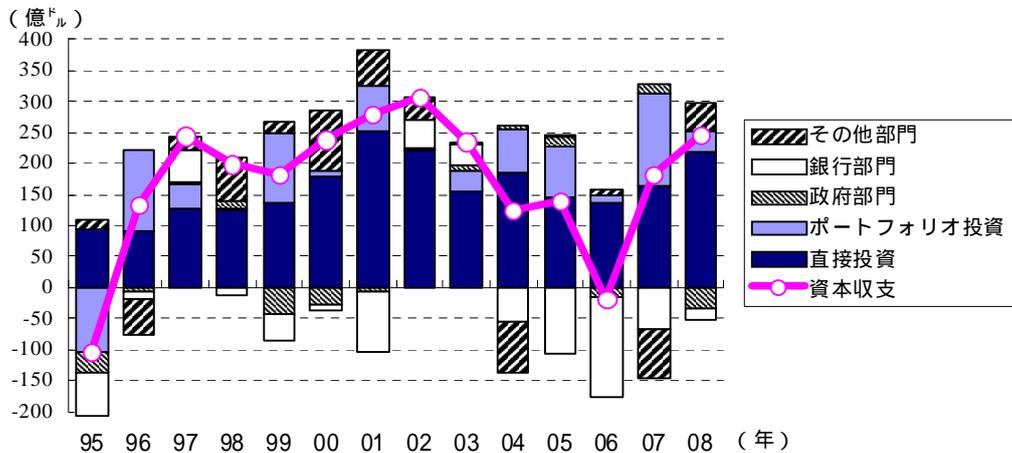
図表13. メキシコの経常収支（および主な収支項目）の推移



(出所) International Financial Statistics、2008年はBando de Mexico

上記の経常赤字は、直接投資流入を中心とする資本収支黒字でカバーされている。直接投資流入は概ね堅調であり、ポートフォリオ投資についても、メキシコ通貨危機直後の1995年に資本逃避が発生し大幅な赤字になったものの、それ以降は、大規模な資本逃避は発生していない。メキシコの経常赤字は慢性化しつつあるが、それでも、メキシコの実体経済や金融政策に対する外国投資家の信認を維持してゆくことができれば、資本流入を持続させて経常赤字をカバーしてゆくことは可能と見られる。

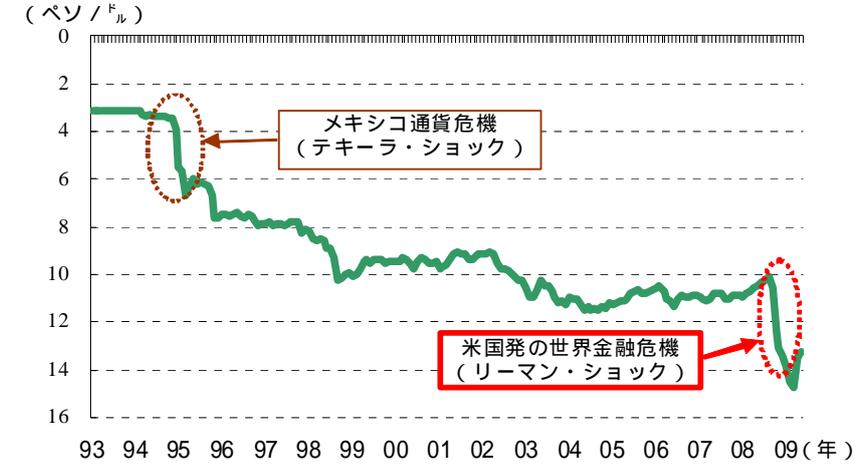
図表14. メキシコの資本収支（および主な収支項目）の推移



(出所) International Financial Statistics、2008年はBando de Mexico

(4) リーマンショック後の金融市場 ~ ペソは急落したが当局が迅速に対応
 メキシコ通貨ペソの為替相場は、リーマンショック直後に急落し、1994年末に発生したメキシコ通貨危機(テキーラ・ショック)以来の大きな下げ幅となった。

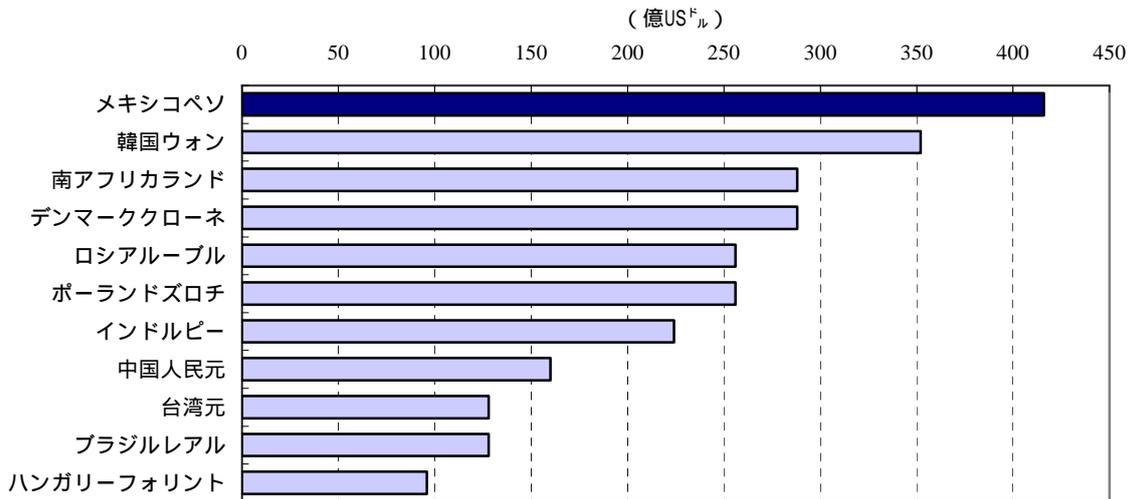
図表15. ペソの為替相場推移(対ドル)



(出所) CEIC

BISの統計(2007年4月ベース)によれば、メキシコ・ペソは、外国為替取引額の規模において、エマージングマーケット通貨の中で最大である。エマージングマーケット通貨の外国為替取引額において、メキシコ・ペソは、四大新興経済大国BRICsの通貨をはるかに上回っている。

図表16. エマージングマーケット通貨の外国為替取引高ランキング上位10カ国

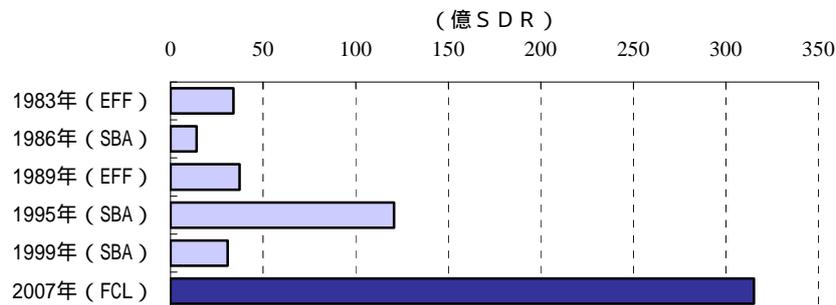


(注1) 表示した取引金額は、2007年4月の月間平均ベースの1日当たり取引金額である。
 (注2) 取引額は、スポット、アウトライト・フォワード及び通貨スワップの合計。デリバティブは含まない。
 (注3) エマージングマーケットとは、近年成長している発展途上国の金融市場を指す。一般的には、日、米、カナダ、西欧、香港、シンガポール、豪州、ニュージーランドを除いた新興経済国の金融市場の総称である。
 (出所) BIS, Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 2007

このような国際金融市場でのメキシコ・ペソのプレゼンスの大きさに鑑み、メキシコ市場で経済先行き不安感等を引き金に 1994 年のテキーラ・ショックと同様の危機が生じた場合、世界の新興市場国の金融市場に混乱が波及するのではないかとの懸念が浮上し、緊張感が高まった。

しかし、金融危機に対するメキシコ当局の対応は迅速であった。まず、メキシコ中銀は、2008 年 10 月に米連邦準備制度理事会との間で通貨スワップ協定を締結し 300 億ドル相当のドル資金調達を手当てした。また、メキシコ政府は、2009 年 4 月に、IMF に対し、IMF の新たな融資制度である FCL (Flexible Credit Line)⁵ のもとでの 315 億 SDR (約 470 億ドル) の予防的信用枠供与を要請し、IMF 理事会は、同月これを承認した。

図表 17. IMF の過去のメキシコ向け特別融資枠供与規模



(注1) SBA=Stand-by Arrangements : 短期的な国際収支困難の救済が目的

(注2) EFF=Extended Fund Facility : 長期かつ多額の国際収支困難の救済が目的
(出所) IMF

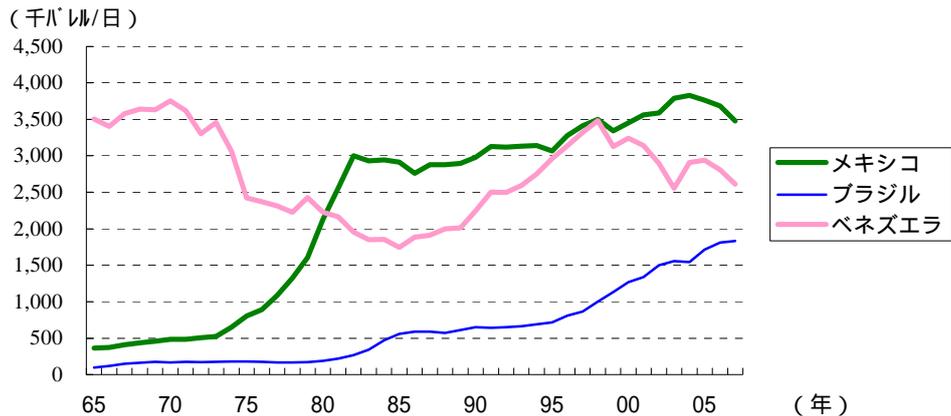
このように、メキシコ当局は金融市場の動揺を防ぐ手段を既に講じており、しかも、今回の FCL による信用枠供与は、1994 年のメキシコ通貨危機直後に IMF から受けた特別融資枠の 2 倍以上という大規模なものである。こうしたことから、米国発の金融危機やメキシコの景気後退等が引き金となって、メキシコ金融市場が 15 年前のテキーラ・ショックと同様の混乱に陥るようなリスクは、現時点では低いと言える。

⁵ FCL は、経済実績の良好な国々を世界経済危機の影響から保護するため 2009 年 3 月に創設された特別融資制度であり、市場での流動性逼迫の不安を取り除き国際的な信頼感を高めることを目的とする。FCL は、経済危機に陥った国々を救済するための従来型特別融資制度 (SBA や EFF) とは違い、経済実績が良好な国々が国際金融危機に巻き込まれるのを防ぐための予防的な性格を有する。

(4) 原油生産 ~ 中南米最大の産油国メキシコは歳入の4割が原油関連

メキシコは、国家歳入の4割を原油関連から得ていると見られる。メキシコの原油生産量は、1980年代以降、中南米でトップの座にあるが、原油生産の5割以上を占めるユカタン半島沖のカンタレル油田の産出量が2004年をピークに減少に転じているため、原油生産量は低下しつつある。原油の確認埋蔵量が縮小していることもあり、このままでは、産油量が減少の一途を辿ることも考えられる。産油量の減少が今後も続けば、メキシコ政府の財政にも大きな影響が及ぶ可能性がある。

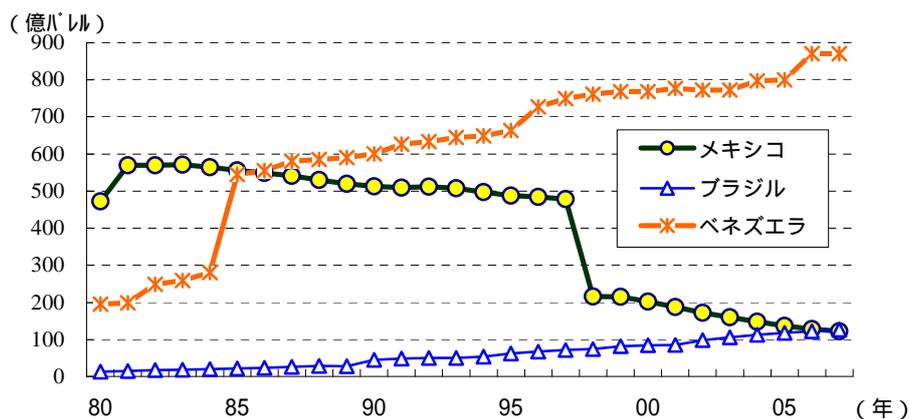
図表18. 中南米の主要産油国における原油生産量の推移



(出所) BP Statistical review of World Energy (www.bp.com/statisticalreview)

他方、原油の埋蔵量については、メキシコは、中南米でトップであったが、1980年代後半にベネズエラに抜かれ、1990年代後半には埋蔵量が大幅に下方修正され、2007年には、海底深層油田の開発をさかんに進めているブラジルにも追いつかれてしまった。

図表19. 中南米の主要産油国における確認埋蔵量の推移



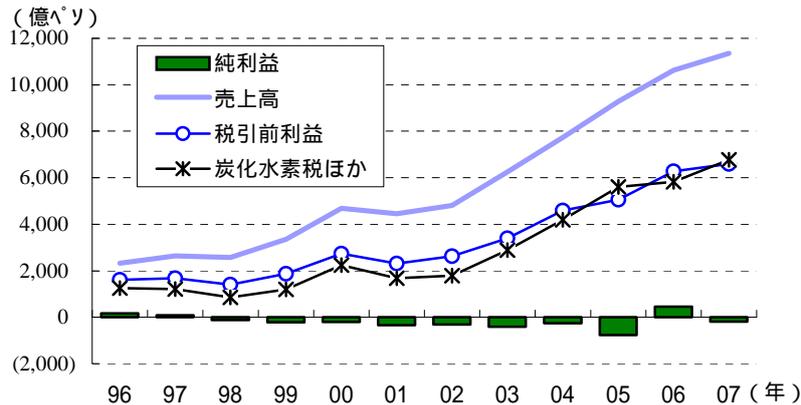
(出所) BP Statistical review of World Energy (www.bp.com/statisticalreview)

メキシコの原油の確認埋蔵量が減少しているのは、必ずしも資源そのものが枯渇しつつあるからではなく、むしろ資源探索活動が低調なことに原因があると見られている。資源探索が低調な理由は、憲法で地下資源の所有・開発権を国家独占としているため資金力の

ある外資企業のメキシコでの資源探索活動に門戸が閉ざされていることに加え、国有石油公社 PEMEX に資源探索を行う財務的余力が不足しているためである。

PEMEX の収益状況を見ると、2003 年以降、原油高を背景に増収増益が続いている。しかし、利益のほとんどが炭化水素税などの形で国庫に吸い上げられてしまうため、増益分を資本増強に充てることができない構造になっていることがわかる。これが大きなネックとなって、PEMEX は原油探索を活発に行うための十分な財務的余力を持っていないのである。

図表20．PEMEXの売上・利益の推移



(出所) PEMEX Statistical Yearbook

(5) 日墨EPA

日墨 EPA 発効により、メキシコの対日輸入関税がなくなり、メキシコ進出日本企業の資本財・中間財輸入コストが低下した。このため、対米輸出拠点としてのメキシコのメリットが増し、これを背景に、下表のように、主に自動車関連業種を中心に生産能力拡大の動きが見られるようになった。

また、EPA 発効に伴い、メキシコ政府調達に際し、日本企業や日本の物品・サービスに対してメキシコ内国民待遇が与えられるようになったことから、メキシコ国内の大型インフラ事業に応札しようという日本企業の動きも活発化している。

図表21．日墨EPA発効後の日本企業によるメキシコへの投資 主要案件

| 企業名 | 投資額 | 場 所 | 摘 要 |
|--------|---------|------------|---------------------------------------|
| 京セラ | 40億円 | ティファナ | 太陽電池モジュール工場生産能力増強 |
| トヨタ | 40億円 | ティファナ | 自動車工場の年産能力を'07年に3万台から5万台へ増強 |
| シャープ | 190億円 | ロサリト | '07年秋に月産20万台の液晶テレビ工場稼働、'09年度に40万台へ増強 |
| 三菱重工 | 30～40億円 | シウダーファレス | 大型風力発電用羽根の生産能力を2倍に増強 |
| 日産 | 850億円 | アグアスカリエンテス | 完成車工場の年産能力を2007年に20万台から35万台に |
| ホンダ | 150億円 | エルサルト | 四輪車工場の年産能力を2007年に3万台から5万台に増強 |
| ブリヂストン | 230億円 | モンテレー | メキシコで3番目となるタイヤ工場を2007年夏に稼働 |
| 日立化成 | 25億円 | モンテモレロス | 自動車用ディスクブレーキパット工場(年間1500万個)を2009年夏に稼働 |

(出所) 各種資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

(6) メキシコ国内市場 ~ 国営企業、財閥、外資企業による寡占状態

メキシコ国内市場は、主な企業による市場占有状況を見た場合に、2つの特徴点があることがうかがえる。ひとつは、大規模国営企業、地場有力財閥、外資系企業による寡占状態になっていることであり、もうひとつは、ベンチャー系やハイテク系の地場有力企業の不在である。メキシコの売上高上位企業を見ると、下表のように、国営企業、財閥系企業、外資系企業が上位を占めており、中でも国営石油会社 PEMEX の売上高が飛びぬけて大きい。

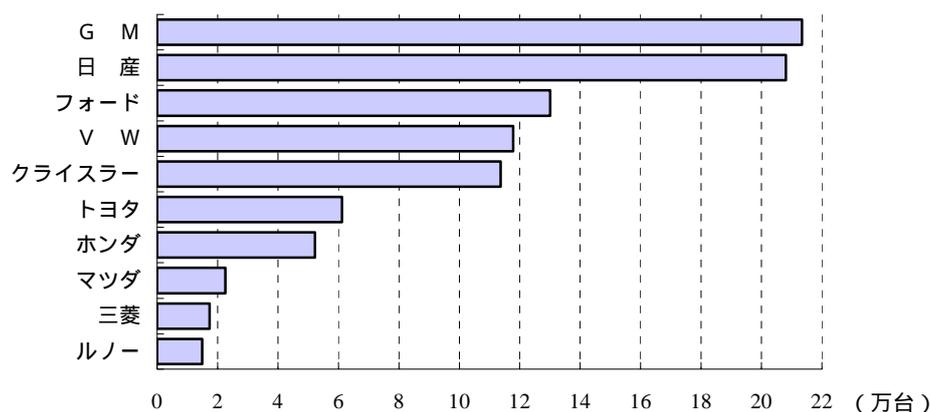
図表22. 2007年メキシコ売上上位企業

| 順位 | 会社名 | 業種 | 売上高(百万ペソ) | 所属グループ | 備考 |
|----|--------------------------------|-----------|-----------|------------|------------------|
| 1 | Petroleos Mexicanos(PEMEX) | 石油・ガス | 1,133,787 | 政府系 | |
| 2 | America Movil | 通信 | 311,580 | CARSO | カルロス・スリム家(レバノン系) |
| 3 | CEMEX | セメント | 236,669 | CEMEX | サンブラノ家(スペイン系) |
| 4 | CFE | 電力 | 225,744 | 政府系 | |
| 5 | Wal-mart | スーパーマーケット | 224,976 | 外資系 | 米ウォルマート |
| 6 | Fomento Economico Mexicano | 持株会社 | 147,556 | FEMSA | ガルサ・サダ家(スペイン系) |
| 7 | Telefonos de Mexico | 通信 | 130,768 | CARSO | カルロス・スリム家(レバノン系) |
| 8 | Telcel | 通信 | 126,798 | CARSO | カルロス・スリム家(レバノン系) |
| 9 | General Motors de Mexico | 自動車 | 123,279 | 外資系 | 米GM |
| 10 | Grupo financiero BBVA-Bancomer | 金融 | 119,290 | 外資系 | スペインBBVA |
| 11 | Nissan Mexicana | 自動車 | 110,591 | 外資系 | 日産 |
| 12 | Grupo Alfa | 持株会社 | 106,833 | GRUPO ALFA | サンブラノ家(スペイン系) |
| 13 | Grupo Financiero Banamex | 金融 | 106,113 | 外資系 | 米シティグループ |
| 14 | Chrysler de Mexico | 自動車 | 95,830 | 外資系 | 米クライスラー |
| 15 | Volkswagen de Mexico | 自動車 | 94,672 | 外資系 | 独フォルクスワーゲン |

(出所) メキシコ日本商工会議所経済調査委員会(2009)「メキシコの現状と課題」

自動車については外資企業の独壇場であり、特に、米国車の市場占有率が高い。会社別販売台数を見ると、早くからメキシコに進出していた日産が、GMと首位を争っていることがわかる。

図表23. メキシコの会社別自動車販売台数(2008年)



(出所) Asociacion Mexicana de la Industria Automotriz

銀行部門についても、資産ベースで全銀行の8割を占める5大商業銀行のうち4行が外資系である。地場の財閥では、レバノン系移民の雑貨商の子として生まれたカルロス・スリム氏の率いるCARSOグループが最有力である。

メキシコの地場財閥の特徴は、メキシコ国内流通市場を占有することで富を蓄積し、それを海外でのM&Aに投入して事業を拡大していることである。他の新興経済国で見られるような、輸出によって拡大を遂げた有力企業⁶は、メキシコにはない。また、ベンチャー企業の少なさと大財閥一族による市場支配は、メキシコ国内市場が日米などに比べてあまり競争的ではないことを示すととも、メキシコにおける富の偏在の大きさ⁷を象徴するものと言える。

⁶ 例えば、韓国のサムスン（エレクトロニクス）やブラジルのエンブラエル（小型航空機）のように、ハイテク分野のグローバル市場で日米欧企業に対抗しうるような有力企業は、メキシコには見当たらない。

⁷ メキシコの最有力財閥グループを率いるカルロス・スリム氏は、Forbes誌億万長者ランキング（2009年）で、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェットの両氏に次ぐ世界第三位の大富豪とされている。

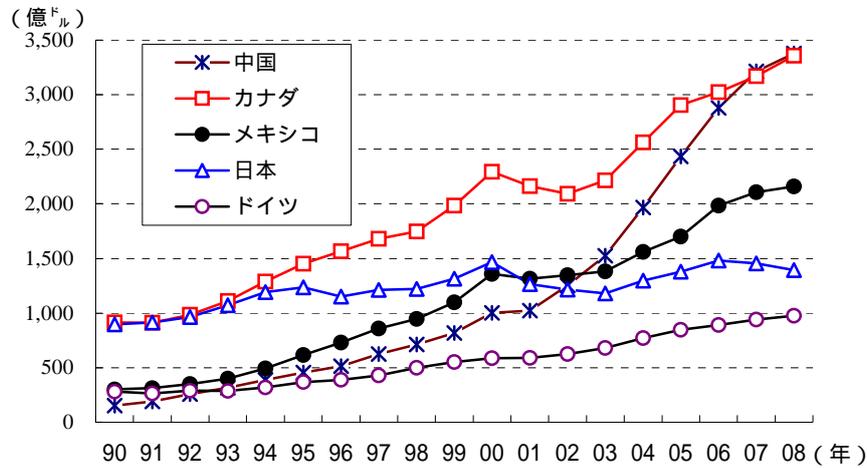
2. メキシコの対米輸出 ～ 厳しさを増すアジアとの競争

(1) 対米輸出におけるメキシコの強みは、自動車とTV

メキシコ経済にとって対米輸出は生命線とも言えるが、米国市場をめぐるアジアとの競争は厳しさを増しており、NAFTAがあるとはいえメキシコも安閑としてはられない。

米国はメキシコにとって最大の輸出先であり、また、米国にとって、メキシコは、第三位の輸入相手国である。NAFTA発効(1994年)以降、米国のメキシコからの輸入額は急増し、発効後10年間で3倍に増加した。しかし、最近では、中国のWTO加盟(2001年)を契機に、中国からの輸入が激増しており、2007年以降は、中国がカナダを僅差で抑えて、米国の最大の輸入相手国となっている。

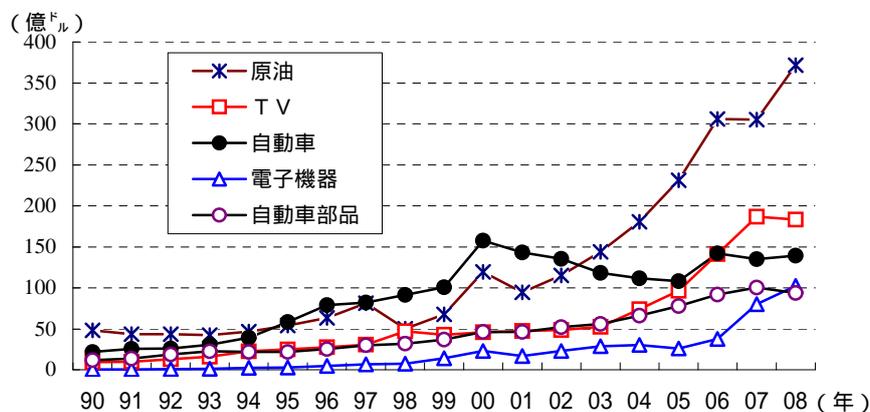
図表24. 米国の輸入相手国(上位5カ国)



(出所) World Trade Atlas

米国のメキシコからの輸入品目を見ると、1990年代後半には自動車がトップであったが、2003年以降は、原油高の影響もあって原油が最大の輸入品目となった。また、近年はTVの輸入額が増えており、足元で原油に次ぐ第二位の輸入品目となっていることがわかる。

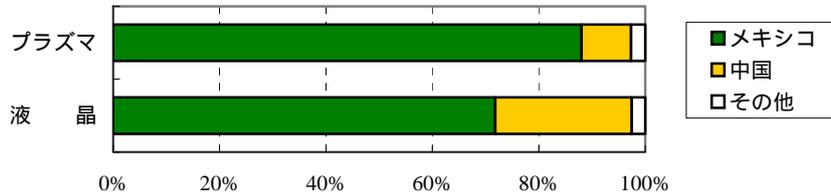
図表25. 米国のメキシコからの輸入品目(上位5品目)



(出所) World Trade Atlas

米国のTV輸入額を相手国別に見ると、プラズマTV、液晶TVともにメキシコが断然多く、2位の中国をはるかに上回っていることがわかる。特に、プラズマTVは、9割がメキシコからの輸入となっている。

図表26. 米国のTV輸入額 国別構成比率 (2008年)

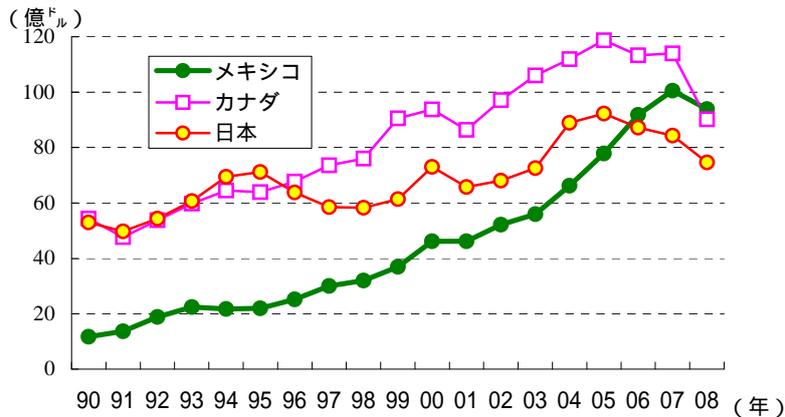


(出所) World Trade Atlas

米国のメキシコからのTV輸入がこれほど多い理由は、プラズマや液晶といった薄型パネルTVの製品のサイズが大きいので、中国や日本などから製品として輸入すると遠路の輸送でコストが高むためと見られる。それよりも、東アジアで安く生産した部品を、米国より人件費の安いメキシコに持ち込み製品に組み立てる方が、トータルコストで有利なのである。実際、メキシコの米国向けTVの生産工場は、米国市場への輸送費を節約するため、米国とメキシコの国境付近(ティファナ市など)に集中している。

他方、米国の自動車部品輸入先を国別に見ると、従来は、カナダや日本が多かったが、NAFTA発効以後は、メキシコからの輸入が急テンポで増えてきたことがわかる。米国の自動車部品の国別輸入額は、メキシコからの輸入額が、2006年には日本を抜き、2008年にはカナダを抜いてトップとなった。

図表27. 米国の自動車部品輸入相手国 (上位3カ国)



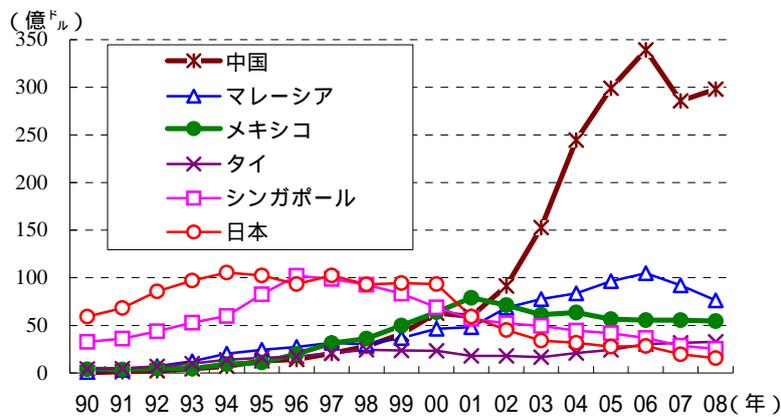
(出所) World Trade Atlas

(2) TV以外のエレクトロニクスではアジアに押され気味のメキシコ

前述のように、米国の薄型TVや自動車関連分野の輸入を国別に見ると、メキシコからの輸入額が多く、これらの分野でメキシコの競争力が強いことがうかがえる。しかし、他方で、薄型TV以外のエレクトロニクス関連分野については、メキシコの競争力が強いとは言えず、アジア諸国に押され気味である。

例えば、米国におけるハードディスク類(HSコード上の品目名は自動データ処理機)の国別輸入額を見ると、メキシコは、2001年にはトップであった。しかし、2002年以降は中国からの輸入が急激に拡大し、また、マレーシアからの輸入も伸びているのに対し、メキシコからの輸入は2002年以降減少し2006年からは横這いである。ハードディスクについては、メキシコのアジア諸国に対する優位性が失われつつあることが示唆されている。

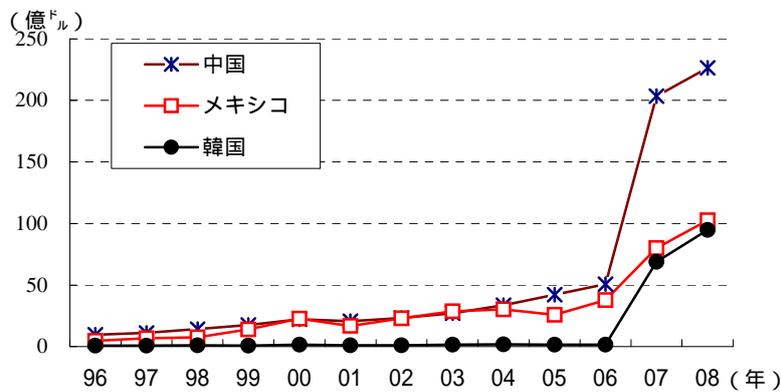
図表28. 米国の自動データ処理機輸入相手国(上位6カ国)



(注) 自動データ処理機とは、主にハードディスクなどの記憶媒体が主体である
(出所) World Trade Atlas

また、米国の電話機(大部分が携帯電話機)の輸入額を見ても、メキシコは、2004年頃までは中国と首位争いをしてきたが、2007年以降は、中国からの輸入が急拡大し大きく水をあけられている。また、韓国にも追いつかれてしまった。

図表29. 米国の電話機輸入相手国(上位3カ国)

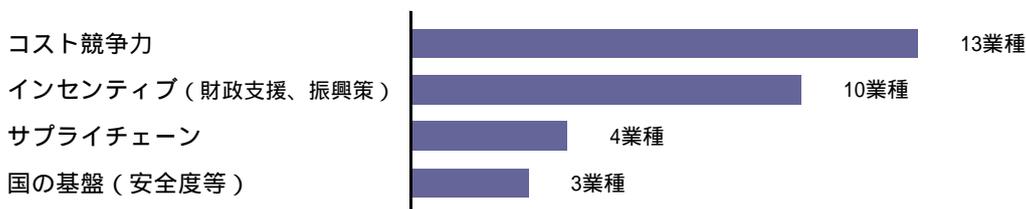


(出所) World Trade Atlas

(3) 人件費の高さとインセンティブの不足がメキシコのネック

薄型TV以外のエレクトロニクス分野でメキシコの優位性が失われた大きな原因は、メキシコの人件費がアジア諸国より高く、各種の優遇措置（輸出企業に対する減免税や補助金など）もアジア諸国に比べて見劣りすることである。実際、外資系エレクトロニクス企業の中には、生産拠点をメキシコからアジア諸国へ移転するケースが見られるようになった。メキシコのハリスコ州からアジアへ工場を移した外資系企業に、移転の理由を訊ねたところ、下図のように、メキシコのコスト競争力の弱さやインセンティブ（減・免税や種々の振興策）の不足を挙げる企業数が多いことが明らかになっている。

図表30．企業がメキシコのハリスコ州からアジア諸国へ流出した理由



（出所）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会

では、薄型TVや自動車関連でメキシコがアジアとの競争で優位に立っているのはなぜか？それは、前述のように輸送費の問題がカギとなっている。つまり、製品サイズの大きな薄型TVや重量物である自動車関連製品は、輸送コストがかかるため、米国市場から地理的に近いメキシコで生産した方が有利という事情があるものと見られる。

メキシコの労働者の人件費は、米国より安いとはいえ、中国やASEANの4倍にも達することから、製造コストそのものでアジアに勝つことは極めて難しいと見られる。また、輸出企業等への各種インセンティブについても、米議会などから反発を招くおそれがあるため、安易に付与できないだろう。つまり、NAFTAスキームのもとで自由貿易の恩恵を受けおきながら、輸出支援のためのインセンティブに頼るようでは、米国やカナダから不正競争との批判を招きかねないのである。

こうしたことから、メキシコがコスト低下やインセンティブ拡大によって輸出競争力を高めるのは難しいのが実情である。輸送コストの関係でアジアよりも米国市場に近いメキシコでの生産が有利という事情がある薄型TVや自動車関連分野を除けば、メキシコが輸出競争力を保持できる産業分野は多くないだろう。つまり、当面、メキシコの対米工業製品輸出は、相変わらず、自動車関連製品と薄型TVに大きく依存せざるをえないということになる。

3. メキシコ経済の今後の見通し

(1) 2009年は大幅なマイナス成長になるが通貨危機再発は回避の見込み

メキシコ経済のアンカー役とも言える米国経済の落ち込みに加え、新型インフルエンザ感染拡大による経済活動の萎縮という予期せぬ事態が発生したことで、2009年のメキシコ経済は大きく後退すると見られる。特に、旅行業やレストラン、小売業などの伸びが、2009年4-6月期を中心に大きく落ち込む見込みである。こうしたことから、2009年通年の経済成長率は5%前後の大幅なマイナス成長となる可能性がある。今後の注目点は、やはり米国景気である。米国景気が立ち直らなければ、メキシコ経済の本格回復もないと言って過言ではないだろう。

他方で、前述のように、メキシコ当局は、リーマンショック発生後の金融市場の動揺を増幅させないような手段を既に講じている。このため、今回の世界金融危機とメキシコ景気後退が引き金となって、15年前のメキシコ通貨危機(テキーラ・ショック)と同じ事態が発生する可能性は低いものと見られる。

(2) 中期展望 ~ 今後も対米依存でミドルリスク・ミドルリターン型の経済

メキシコ経済は、米国経済への依存度が極めて高く、特に、輸出と在米メキシコ移民からの送金に大きく依存している。今後も、米国景気が悪化すれば、ほぼ自動的にメキシコでも景気後退が起きるといったパターンが続くだろう。逆に、米国景気が回復すれば、メキシコはいちはやくその恩恵を受けて景気が回復するだろう。まさに、「メキシコ経済は米国経済次第」である。メキシコ当局も、極端な対米依存型経済構造は好ましくないことから米国以外の国々とのFTAを拡大してきたが、それにもかかわらず、輸出の対米依存度は高いままである。また、産業界に目を向けると、工業化は一定の水準に達しているものの、グローバル市場で活躍できるような有力企業は見当たらず、米国市場への近さを武器に競争力のある自動車と薄型TVを除けば、多くの工業製品が、アジア勢に押され気味というのが実態である。

メキシコは、他の新興国に比べて、中間所得層や国内消費市場の拡大に勢いが感じられないと指摘されることが多い。そのうえ、上昇志向を持ち中間層になりうるような人材が米国へ移民として流出してしまい、国内所得階層がごく少数の高所得層と多数の貧困層に二分化し経済格差が大きいまま固定化されかねないという懸念すら囁かれている。

このように、メキシコには、米国市場に隣接するという地理的優位性以外に大きな強みがなく、グローバル市場で多国籍企業と闘えるような有力企業もなく、また、消費市場の拡大をもたらすような中間層の爆発的増加も期待できそうもない。つまり、今後の飛躍的経済成長をもたらすような起爆剤があるかどうかという点では、他の新興経済国と比較して明確な特徴・優位性が見えにくいのである。

ただ、メキシコは、政治的には安定しており、経済運営も米国流の新自由主義的な路線を基本としており安定感がある。このため、経済が長期不振に陥るリスクが低いことも確かであろう。また、メキシコの賃金水準が米国並みに上昇しない限り、米国市場向け生産拠点としてメキシコが外資企業から見放されるとは考えにくい。さらに、メキシコは、1億人の人口を擁し、国内市場がかなりの規模であることから、企業にとってビジネスチャンスという観点から無視できない国である。例えば、今後、国営企業の独占分野の民間開放が進展した場合、インフラなどの分野を中心に大きなビジネスチャンスが生まれるものと期待できる。

こうしたことから、新興経済国の中でのメキシコの位置づけとしては、中国やインドのような高成長国ではないものの、一定の市場規模とビジネスチャンスのある有力な新興経済国のひとつと言ってよいだろう。また、メキシコ市場のリスクとリターンについては、ミドルリスク・ミドルリターンの国と捉えるのが妥当であろう。

ただ、メキシコ経済が今後どのように回復するかは、やはり、米国経済の立ち直りに依存するところが大きい。「メキシコ経済は米国経済次第」という図式は、当面、変わりそうもないと言える。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。